



## 2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月14日

上場会社名 ピクスタ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3416 URL <https://pixta.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古俣大介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 恩田茂穂 TEL 03-5774-2692

定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,621	5.9	335	88.1	302	61.3	261	114.7
2022年12月期	2,787	0.9	178	42.7	187	60.5	121	33.8

(注) 包括利益 2023年12月期 261百万円 (113.4%) 2022年12月期 122百万円 (33.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	125.29	125.22	28.3	13.0	12.8
2022年12月期	55.07	54.91	13.9	7.8	6.4

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 百万円 2022年12月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,305	988	41.7	489.55
2022年12月期	2,335	909	37.9	403.89

(参考) 自己資本 2023年12月期 960百万円 2022年12月期 885百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	285	0	246	1,510
2022年12月期	167	56	200	1,470

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		0.00		0.00	0.00			
2023年12月期		0.00		0.00	0.00			
2024年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,629	0.3	340	1.5	341	12.9	233	10.8	111.69

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 有  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、短信添付資料の14ページ「3.(5)連結財務諸表に関する注記事項」の「会計方針の変更」及び「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	2,296,640 株	2022年12月期	2,278,140 株
期末自己株式数	2023年12月期	334,840 株	2022年12月期	86,510 株
期中平均株式数	2023年12月期	2,087,716 株	2022年12月期	2,212,208 株

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,621	1.8	332	67.9	299	61.2	259	114.8
2022年12月期	2,669	0.2	198	66.7	185	121.9	120	20.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	124.35	124.28
2022年12月期	54.63	54.46

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,286	980	41.7	485.58
2022年12月期	2,270	903	38.7	401.37

(参考) 自己資本 2023年12月期 952百万円 2022年12月期 879百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、短信添付資料の3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	14
(会計上の見積りの変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、内需を中心に緩やかに回復しており、雇用・所得環境が改善に向かうなど、景気は緩やかな回復傾向にあります。その一方で、不安定な国際情勢等による資源価格の高騰や円安の継続、世界的な金融引き締め等により企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループを取り巻く環境としましては、スマートデバイス、スマートフォン（以下、スマホ）アプリやインターネット広告（動画広告を含む）の普及に伴い、これまで以上にインターネットでのデジタル素材の活用機会が増えております。また、近年、スマホに付属するカメラ機能の高機能化やアプリの加工技術の向上により誰もが手軽に高品質の写真撮影ができるようになり、さらに撮影したスマホ写真をソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下、SNS）に投稿・共有するスタイルが若年層を中心に定着してきました。加えて、ライブイベントごとの撮影機会の増加やSNSでの写真共有の増加に伴い、個人の撮影サービス市場は拡大するとともに、顧客ニーズは多様化しております。

このような状況の下で、当社グループは「才能をつなぎ、世界をポジティブにする」という企業理念の下、主にデジタル素材マーケットプレイス「PIXTA（ピクスタ）」、出張撮影プラットフォーム「fotowa（フォトワ）」を運営してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,621,639千円（前期比5.9%減）、営業利益は335,147千円（前期比88.1%増）、経常利益は302,135千円（前期比61.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は261,559千円（前期比114.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①PIXTA事業

PIXTA事業において、定額制の月間購入者数累計は、月20点、月50点等の少量ダウンロードプランの拡充によるユーザーの利便性向上に資する取り組みが寄与し、142,746人（前期比9.9%増）となりました。一方、単品の月間購入者数累計は、Googleコアアルゴリズムのアップデートの影響でユーザーの当社サイトへの流入が減少したこと等により、119,107人（前期比10.7%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,328,226千円（前期比3.1%減）、うち定額制売上高は、1,340,166千円（前期比4.4%増）となりました。また、セグメント利益は、887,432千円（前期比4.7%減）となりました。

#### ②fotowa事業

fotowa事業において、リピート率は増加したものの、広告費の抑制により広告経由のサイト流入は減少したため、累計撮影件数は29,195件（前期比2.2%減）となりました。一方で、ギフト券の失効に伴う売上を当連結会計年度に8,874千円（前期は89千円）計上しました。これは新型コロナウイルス感染症による行動制限に伴い有効期限を延長していたギフト券について延長後の有効期限が到来し失効したことにより増加しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は206,737千円（前期比2.8%増）となりました。また、セグメント損失は、広告宣伝費を抑制させたことにより、90,540千円（前期はセグメント損失260,321千円）となりました。

なお、2023年2月14日付で当社の連結子会社であったスナップマート株式会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、当連結会計年度よりSnapmart事業を報告セグメントから除外しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ30,766千円減少し、2,305,072千円となりました。これは主に、現金及び預金が78,240千円、ソフトウェアが6,888千円増加した一方で、流動資産その他が42,291千円、繰延税金資産が39,468千円、投資有価証券25,213千円が減少したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ109,900千円減少し、1,316,545千円となりました。これは主に、流動負債その他が49,486千円、未払法人税等が14,922千円増加した一方で、未払金が75,488千円、長期借入金が40,008千円、契約負債が22,845千円、1年内返済予定長期借入金が20,250千円、買掛金が15,717千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ79,133千円増加し988,527千円となりました。これは主に、利益剰余金が261,559千円増加した一方で、自己株式の取得に伴う自己株式の増加199,951千円により減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は285,603千円（前期は167,876千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が346,496千円となった一方、広告宣伝費の支払減少に伴い未払金の増減額が79,828千円の減少、法人税等の支払額が30,935千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により獲得した資金は33千円（前期は56,239千円の支出）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が30,433千円となった一方、無形固定資産取得による支出が26,597千円、資産除去債務の履行による支出が7,500千円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は246,889千円（前期は200,610千円の支出）となりました。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出60,258千円、自己株式の取得による支出199,951千円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	30.7	35.7	37.9	41.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	118.6	107.6	64.9	69.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	0.6	0.7	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	152.8	323.3	255.8	744.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、今後もインターネットメディア及び動画広告をはじめとするインターネット広告市場の拡大に伴い、デジタル素材ニーズはさらに増加していくものと想定されます。また、主にSNSの普及を背景としたライブイベント時の撮影ニーズ増加・ライブイベントの多様化を受け、家族写真撮影の市場も拡大・多様化の傾向にあります。

このような事業環境のもと、PIXTA事業につきましては、今後も定額制プランの継続的な成長を達成するために、UI・UXの改善を進めるとともに、AI技術による素材審査自動化や素材検索効率化を通じてユーザビリティ向上やコスト削減につながる取り組みを進めてまいります。また、機械学習向け素材販売サービスについては、大口案件の獲得強化と低工数で納品可能な商品の販売強化を進めることでPIXTA事業の再成長に寄与できるサービスとなることを目指します。

fotowa事業につきましては、2026年12月期のセグメント利益の黒字化に向けて、ニューボーンフォトジャンルに注力をし、撮影件数増加・単価向上につながる取り組みを進めてまいります。

これらのことにより、次期の業績見通しにつきましては、売上高は2,629,311千円（前期比0.3%増）、営業利益は340,047千円（前期比1.5%増）、経常利益は341,180千円（前期比12.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は233,186千円（前期比10.8%減）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,408,162	1,486,402
売掛金	576,500	582,514
その他	141,201	98,910
貸倒引当金	△22	△49
流動資産合計	2,125,842	2,167,778
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,687	-
減価償却累計額	△1,629	-
建物(純額)	11,058	-
工具、器具及び備品	24,319	18,714
減価償却累計額	△16,314	△12,108
工具、器具及び備品(純額)	8,005	6,605
有形固定資産合計	19,063	6,605
無形固定資産		
ソフトウェア	62,761	69,649
コンテンツ資産	4,234	15
その他	935	683
無形固定資産合計	67,931	70,349
投資その他の資産		
投資有価証券	33,300	8,087
敷金及び保証金	38,094	40,676
繰延税金資産	50,271	10,803
その他	1,334	772
投資その他の資産合計	123,000	60,339
固定資産合計	209,995	137,294
資産合計	2,335,838	2,305,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	399,964	384,246
1年内返済予定の長期借入金	60,258	40,008
未払金	174,710	99,221
未払法人税等	23,716	38,639
契約負債	583,838	560,992
その他	123,986	173,472
流動負債合計	1,366,473	1,296,581
固定負債		
長期借入金	59,972	19,964
固定負債	59,972	19,964
負債合計	1,426,445	1,316,545
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	325,777	332,437
資本剰余金	315,777	322,437
利益剰余金	354,803	616,363
自己株式	△112,406	△312,358
株主資本合計	883,951	958,880
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,235	1,512
その他の包括利益累計額	1,235	1,512
新株予約権	24,206	28,134
純資産合計	909,393	988,527
負債純資産合計	2,335,838	2,305,072

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,787,412	2,621,639
売上原価	932,927	908,223
売上総利益	1,854,484	1,713,416
販売費及び一般管理費	1,676,344	1,378,268
営業利益	178,139	335,147
営業外収益		
受取利息	56	98
為替差益	2,568	3,280
債務免除益	2,026	-
受取手数料	3,597	4,413
助成金収入	1,210	1,753
その他	480	1,289
営業外収益合計	9,939	10,834
営業外費用		
支払利息	714	419
本社移転費用	-	5,498
支払手数料	-	37,904
その他	6	23
営業外費用合計	720	43,846
経常利益	187,358	302,135
特別利益		
新株予約権戻入益	-	3,972
債権譲渡益	-	48,380
関係会社株式売却益	-	10,008
特別利益合計	-	62,360
特別損失		
投資有価証券評価損	-	18,000
特別損失合計	-	18,000
税金等調整前当期純利益	187,358	346,496
法人税、住民税及び事業税	27,220	45,468
法人税等調整額	38,306	39,468
法人税等合計	65,527	84,936
当期純利益	121,830	261,559
親会社株主に帰属する当期純利益	121,830	261,559

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	121,830	261,559
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	868	277
その他の包括利益合計	868	277
包括利益	122,699	261,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	122,699	261,837
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	325,717	315,717	229,240	△479	870,195
会計方針の変更による 累積的影響額			3,732		3,732
会計方針の変更を反映し た当期首残高	325,717	315,717	232,973	△479	873,928
当期変動額					
新株の発行 (新株予約 権の行使)	60	60			120
親会社株主に帰属する 当期純利益			121,830		121,830
自己株式の取得				△111,926	△111,926
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	60	60	121,830	△111,926	10,023
当期末残高	325,777	315,777	354,803	△112,406	883,951

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	366	366	16,455	887,018
会計方針の変更による 累積的影響額				3,732
会計方針の変更を反映し た当期首残高	366	366	16,455	890,750
当期変動額				
新株の発行 (新株予約 権の行使)				120
親会社株主に帰属する 当期純利益				121,830
自己株式の取得				△111,926
新株予約権の発行			7,750	7,750
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	868	868	-	868
当期変動額合計	868	868	7,750	18,643
当期末残高	1,235	1,235	24,206	909,393

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	325,777	315,777	354,803	△112,406	883,951
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	6,660	6,660			13,320
親会社株主に帰属する当期純利益			261,559		261,559
自己株式の取得				△199,951	△199,951
新株予約権の発行					
新株予約権の失効					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	6,660	6,660	261,559	△199,951	74,928
当期末残高	332,437	322,437	616,363	△312,358	958,880

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,235	1,235	24,206	909,393
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				13,320
親会社株主に帰属する当期純利益				261,559
自己株式の取得				△199,951
新株予約権の発行			7,900	7,900
新株予約権の失効			△3,972	△3,972
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	277	277	-	277
当期変動額合計	277	277	3,928	79,133
当期末残高	1,512	1,512	28,134	988,527

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	187,358	346,496
減価償却費	49,256	41,566
本社移転費用	-	5,498
新株予約権戻入益	-	△3,972
債権譲渡益	-	△48,380
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△10,008
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	18,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△164	27
受取利息及び受取配当金	△56	△98
為替差損益 (△は益)	△2,327	△1,780
支払利息	714	419
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,326	△27,074
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,430	4,375
未払金の増減額 (△は減少)	△40,372	△79,828
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△1,904	568
契約負債の増減額 (△は減少)	41,843	△4,148
その他	△4,130	75,163
小計	199,462	316,823
利息及び配当金の受取額	56	98
利息の支払額	△656	△383
法人税等の支払額	△30,986	△30,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,876	285,603
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,040	△3,487
無形固定資産の取得による支出	△31,199	△26,597
投資有価証券の取得による支出	△18,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	△1,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	30,433
子会社の清算による収入	-	8,475
資産除去債務の履行による支出	-	△7,500
その他	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,239	33
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△88,804	△60,258
新株予約権の行使による株式の発行による収入	120	13,320
自己株式の取得による支出	△111,926	△199,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,610	△246,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,454	534
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△86,520	39,281
現金及び現金同等物の期首残高	1,557,292	1,470,772
現金及び現金同等物の期末残高	1,470,772	1,510,054

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 PIXTA VIETNAM CO., LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社 PIXTA ASIA PTE. LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社

非連結子会社 PIXTA ASIA PTE. LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更

(1) 連結の範囲の変更

連結子会社でありましたスナップマート株式会社は、保有する全ての株式を譲渡したことにより、当連結会計年度に連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券(市場価格のない株式等)

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 4～6年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）、コンテン

ツ資産については利用可能期間(3年以内)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主としてデジタル素材の販売と出張撮影マッチングサービスの提供を行っております。

デジタル素材の単品販売については、当社は顧客に対して、デジタル素材を提供する義務を有しており、顧客がデジタル素材をダウンロードした時点で顧客が当該デジタル素材に対する支配を獲得し、履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。取引の対価は履行義務の充足前に前受金として受領する場合を除き、履行義務の充足から概ね3か月以内に支払いを受けており、重要な金融要素は含まれておりません。

デジタル素材の定額制販売については、当社は顧客に対して、一定の期間にわたりいつでも所定の数量を上限にデジタル素材のダウンロード可能な環境を提供する義務を有しており、履行義務が時の経過にわたり充足されるため、定額制プランの契約期間にわたって収益を認識しております。取引の対価は契約条件に従い、主に前受金として一括または分割受領したうえで、最終的には履行義務を充足した時点から概ね3か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

出張撮影マッチングサービスの提供については、フォトグラファーにより出張撮影の写真データが提供されるように手配することが当社の履行義務であることから、代理人として取引を行っているとは判断しております。フォトグラファーから顧客への写真データの提供が完了した時点で顧客が当該写真データに対する支配を獲得し、当社の履行義務が充足されると判断し、顧客との契約に基づく対価から対応するフォトグラファーへの支払額を控除した純額で収益を認識しております。取引の対価は主に前受金として受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、本社を移転しました。これにより、本社オフィスの退去に伴い利用不能となる一部の固定資産について、耐用年数の見積りを変更しております。また、契約に基づく原状回復に係る費用について、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額及び償却期間の見積りを変更しております。

この見積りの変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,217千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、①写真・イラスト・動画・音楽等のデジタル素材のマーケットプレイスの運営を行う「PIXTA事業」、②家族・こども写真の出張撮影プラットフォームの運営を行う「fotowa事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2023年2月14日付で当社の連結子会社であったスナップマート株式会社の全株式を譲渡し、セグメントの範囲から除外しております。これに伴い、当連結会計年度よりSnapmart事業を報告セグメントから除外しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	PIXTA	fotowa	Snapmart	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,403,834	201,093	118,349	2,723,278	64,133	2,787,412	-	2,787,412
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,403,834	201,093	118,349	2,723,278	64,133	2,787,412	-	2,787,412
セグメント利益又は損失 (△)	931,145	△260,321	△17,817	653,005	△82,100	570,905	△392,765	178,139

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PIXTAオンデマンド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	PIXTA	fotowa	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,328,226	206,737	2,534,963	86,675	2,621,639	-	2,621,639
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,328,226	206,737	2,534,963	86,675	2,621,639		2,621,639
セグメント利益又は損失 (△)	887,432	△90,540	796,892	△54,938	741,954	△406,806	335,147

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PIXTAオンデマンド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	403.89円	489.55円
1株当たり当期純利益金額	55.07円	125.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54.91円	125.22円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	909,393	988,527
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	24,206	28,134
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	885,187	960,392
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,191,630	1,961,800

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	121,830	261,559
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	121,830	261,559
期中平均株式数 (株)	2,212,208	2,087,716
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	6,692	1,118
(うち新株予約権 (株))	(6,692)	(1,118)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 2021年4月17日 取締役会決議 ストックオプション 新株予約権 361個 (普通株式 36,100株)</p> <p>新株予約権 2022年5月9日 取締役会決議 ストックオプション 新株予約権 296個 (普通株式 29,600株)</p>	<p>新株予約権 2021年4月17日 取締役会決議 ストックオプション 新株予約権 309個 (普通株式 30,900株)</p> <p>新株予約権 2022年5月9日 取締役会決議 ストックオプション 新株予約権 249個 (普通株式 24,900株)</p> <p>新株予約権 2023年4月21日 取締役会決議 ストックオプション 新株予約権 200個 (普通株式 20,000株)</p>

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため

2. 取得する株式の種類

当社普通株式

3. 取得する株式の総数

320,000株 (上限)

4. 株式の取得価額の総額

2億3千万円 (上限)

5. 取得期間

2024年2月28日～2025年1月31日

6. 取得の方法

東京証券取引所における市場買付